



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社

コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新倉 能文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,615	△13.3	810	—	432	—	△133	—
22年3月期	21,470	△15.4	△488	—	△1,300	—	741	—

(注) 包括利益 23年3月期 △138百万円 (—%) 22年3月期 772百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△13.40	—	△6.5	2.6	4.4
22年3月期	74.38	—	41.6	△7.3	△2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △41百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	15,733	2,048	12.6	199.22
22年3月期	17,307	2,217	12.5	216.17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,986百万円 22年3月期 2,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	185	21	△978	2,228
22年3月期	△1,273	4,507	△1,539	2,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	4.0	1.7
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	—	1.4
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,500	△11.2	300	△7.7	120	21.2	1,650	—	165.47
通期	17,500	△6.0	750	△7.4	450	4.2	1,850	—	185.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,500,000 株	22年3月期	10,500,000 株
23年3月期	528,183 株	22年3月期	527,329 株
23年3月期	9,972,210 株	22年3月期	9,972,885 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,205	△19.6	329	—	65	—	△379	—
22年3月期	12,700	△15.3	△607	—	△1,335	—	815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△38.01	—
22年3月期	81.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	13,706		3,074		22.4		308.35	
22年3月期	15,260		3,489		22.9		349.93	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,074百万円 22年3月期 3,489百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,600	△13.5	30	—	1,200	—	120.34	
通期	9,500	△6.9	230	253.8	1,300	—	130.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、円高状態の進行及び長期化、デフレ基調により景気の回復が進まない厳しい状況の下で推移してきました。また、このたびの東日本大震災の影響は甚大で、今後の先行きが不透明になって行くと考えられます。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAランク及びAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」の当連結会計年度末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整え、ハイヤー営業車両は平成23年3月末日現在214台（前年同期比61台減）となっております。

タクシー事業におきましては、東京のタクシー業界全体として認可台数の削減を掲げており、当社グループといたしましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、平成23年3月末日現在757台（前年同期比183台減）といたしました。稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

その他、自動車整備事業におきましては、大和自動車(株)における整備工場体制の廃止と共に当社に整備体制を構築し、整備要員の削減と効率的配置を図っております。

所有不動産の整理及び有効活用におきましては、平成22年9月に東京都大田区平和島の土地を売却（譲渡価額420百万円）し、また、平成23年2月10日に売買契約を締結いたしました(株)大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の物件の引渡しは平成23年4月28日に完了しております。

当連結会計年度の総売上高は18,615百万円と前年同期比13.3%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面においては人員削減とともに賃金基準の改定を実施し人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は810百万円（前年同期は営業損失488百万円）と改善しております。

営業外収益115百万円（前年同期比19.3%増）、営業外費用493百万円（前年同期比45.7%減）を計上し、経常利益は432百万円（前年同期は経常損失1,300百万円）となり、固定資産売却益78百万円などの特別利益268百万円（前年同期比3,963百万円減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額229百万円や、固定資産の減損損失423百万円などの特別損失880百万円（前年同期比532百万円減）を計上した結果、当期純損失は133百万円（前年同期は当期純利益741百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みを行い、減車したことに伴い減収し、タクシー売上高は平成22年4月以降の減車に伴い減収となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は14,174百万円（前年同期比15.6%減）となりましたが、収益力強化と合理化を進め、営業利益は591百万円（前年同期は営業損失499百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、五反田大和ビル(平成21年9月)、平成22年3月の銀座大和ビル及び渋谷大和ビル売却による賃貸売上高の減収により、不動産事業売上高は597百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は44百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の上昇により売上高は増加しましたが、企業収益の減少、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量は減少しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高3,829百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は212百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

④その他事業

自動車運転教習事業は平成22年1月31日付で閉鎖し、自動車整備事業は平成22年6月15日付で大和自動車㈱における整備工場体制を廃止しております。その結果、その他事業売上高は13百万円（前年同期比94.0%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による様々な影響から、企業収益及び個人消費の回復の遅れ、原油価格の上昇等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、ハイヤー、タクシーへの法人及び個人需要の大幅な回復は期待できない厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、「中期経営計画」を推進し、経常利益の実現と有利子負債の圧縮を達成し、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上看見合った原価構造を確立し、また、安全マネジメントの遂行・法令順守を推進し総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努め、クリーン燃料であるLPガスの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は15,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,573百万円の減少となりました。これは現金及び預金が756百万円減少したことなどにより流動資産が914百万円、土地が333百万円減少したことなどにより固定資産が658百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が1,616百万円増加、固定負債が3,021百万円減少したことにより、負債合計は13,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円の減少となりました。これは短期借入金が2,008百万円増加したものの、長期借入金に2,955百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純損失133百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ168百万円減少の2,048百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において営業活動による資金の収入は185百万円（前年同期比1,459百万円増）となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純損失が180百万円であったものの、固定資産減損損失が423百万円含まれていることによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動による資金の収入は21百万円（前年同期比4,486百万円減）となっております。主たる要因は、定期預金の預入による支出が175百万円、有形固定資産の取得による支出が635百万円であったものの、有形固定資産の売却による収入が622百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において財務活動による資金の支出は978百万円（前年同期比561百万円減）となっております。主たる要因は、長期借入による収入が330百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が101百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が1,370百万円であったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株あたり1.5円とし、年間3円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間3円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

② 当社グループの事業の構成比について

当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約76%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③ 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④ 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤ 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥ 資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、有利子負債残高及び経常利益に係る条項であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

なお、当社は、下記の項目を主な施策とした計画期間3年の「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施しています。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画概要

計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

主な施策

(1) ハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減実現に向けての施策

○ハイヤー事業

- ①採算化交渉による顧客絞り込みの実施
- ②従業員の適正配置の実施
- ③車両関係費用圧縮の実施
- ④営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

○タクシー事業

- ⑤各乗務員の特性に合わせた指導・支援を実施
- ⑥他部門からの乗務員受入による稼働率の向上
- ⑦営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

(2) その他

- 収益性が低い不採算事業は撤退検討
- 車両整備工場の集約の実施
- 所有不動産の整理及び有効活用の実施

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	2,320
受取手形及び売掛金	1,467	1,251
有価証券	0	0
販売用不動産	20	19
商品及び製品	27	35
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	50	43
前払金	56	53
前払費用	241	189
繰延税金資産	11	73
その他	32	85
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	4,976	4,061
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	187	175
減価償却累計額	△111	△127
車両運搬具(純額)	76	48
建物及び構築物	7,646	7,690
減価償却累計額	△4,043	△4,117
建物及び構築物(純額)	3,602	3,573
機械器具及び什器備品	1,351	1,104
減価償却累計額	△990	△882
機械器具及び什器備品(純額)	360	221
土地	7,173	6,839
リース資産	336	526
減価償却累計額	△94	△159
リース資産(純額)	242	366
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	11,455	11,052
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	18	7
ソフトウェア	24	19
その他	5	5
無形固定資産合計	64	48
投資その他の資産		
投資有価証券	315	323
長期貸付金	61	56
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	166	37
その他	375	272
貸倒引当金	△111	△122
投資その他の資産合計	810	570
固定資産合計	12,330	11,671
資産合計	17,307	15,733

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725	638
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	1,218	3,226
リース債務	79	118
未払金	65	32
未払法人税等	229	392
未払消費税等	113	34
未払費用	1,318	741
前受金	79	334
賞与引当金	62	50
その他	251	192
流動負債合計	4,164	5,781
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	8,996	6,040
リース債務	166	244
資産除去債務	—	239
繰延税金負債	847	348
退職給付引当金	524	630
役員退職慰労引当金	74	81
長期預り金	269	292
負ののれん	7	4
固定負債合計	10,925	7,904
負債合計	15,089	13,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,873	1,710
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,137	1,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	12
その他の包括利益累計額合計	18	12
少数株主持分	61	61
純資産合計	2,217	2,048
負債純資産合計	17,307	15,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,470	18,615
売上原価	20,385	16,519
売上総利益	1,085	2,095
販売費及び一般管理費	1,573	1,285
営業利益又は営業損失(△)	△488	810
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	22	2
受取車検費用	14	15
保険配当金	—	49
雑益	48	33
営業外収益合計	96	115
営業外費用		
支払利息	307	258
退職給付費用	157	152
持分法による投資損失	11	41
シンジケートローン組成費用	409	—
雑損	23	41
営業外費用合計	909	493
経常利益又は経常損失(△)	△1,300	432
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
固定資産売却益	4,204	78
資産除去債務履行差額	—	90
株式割当益	—	47
固定資産売却費用戻入	—	27
その他	24	24
特別利益合計	4,231	268
特別損失		
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	16	0
固定資産売却損	622	10
固定資産除却損	10	81
リース解約違約金	1	46
社葬費用	11	—
事業再構築費用	644	—
借入金繰上返済精算金	45	—
金利スワップ解約損	42	—
減損損失	—	423
特別退職金	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229
その他	0	28
特別損失合計	1,413	880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,517	△180
法人税、住民税及び事業税	257	381
法人税等調整額	517	△429
法人税等合計	774	△47
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△133
少数株主利益	1	0
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
その他の包括利益合計	—	△5
包括利益	—	△138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△139
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
利益剰余金		
前期末残高	1,161	1,873
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
当期変動額合計	711	△163
当期末残高	1,873	1,710
自己株式		
前期末残高	△263	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△263	△263
株主資本合計		
前期末残高	1,425	2,137
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	711	△163
当期末残高	2,137	1,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△5
当期変動額合計	29	△5
当期末残高	18	12

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	63	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	61	61
純資産合計		
前期末残高	1,477	2,217
当期変動額		
剰余金の配当	△29	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	741	△133
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△5
当期変動額合計	739	△168
当期末残高	2,217	2,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,517	△180
減価償却費	537	463
減損損失	—	423
負ののれん償却額	△22	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	6
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	307	258
持分法による投資損益(△は益)	11	41
有形固定資産除却損	10	81
有形固定資産売却益	△4,204	△78
有形固定資産売却損	622	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229
投資有価証券売却益	△2	—
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16	0
株式割当益	—	△47
事業再構築費用	644	—
売上債権の増減額(△は増加)	294	216
未収入金の増減額(△は増加)	17	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△1
前払金の増減額(△は増加)	8	36
前払費用の増減額(△は増加)	16	48
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	△1
前受金の増減額(△は減少)	9	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	△87
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	△74
未払費用の増減額(△は減少)	509	△410
預り金の増減額(△は減少)	△14	△18
前受収益の増減額(△は減少)	△52	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	△0
長期預り金の増減額(△は減少)	△602	23
リース資産減損勘定の取崩額	—	△35
その他	△165	△9
小計	△843	916
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△294	△255
法人税等の支払額	△148	△212
事業再構築費用の支払額	—	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	185

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△175
定期預金の払戻による収入	296	160
短期貸付けによる支出	△25	△18
短期貸付金の回収による収入	86	24
有形固定資産の取得による支出	△459	△635
有形固定資産の売却による収入	4,795	622
長期貸付けによる支出	△48	△18
長期貸付金の回収による収入	24	15
投資有価証券の取得による支出	△31	△12
投資有価証券の売却による収入	46	—
差入保証金の差入による支出	△4	△1
差入保証金の回収による収入	12	52
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,507	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,559	93
長期借入れによる収入	10,760	330
長期借入金の返済による支出	△9,684	△1,370
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	120	101
リース債務の返済による支出	△126	△83
配当金の支払額	△30	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,694	△771
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,999	2,228

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が21百万円減少し、税金等調整前当期純損失が160百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 771 百万円

少数株主に係る包括利益 1

計 772

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 29 百万円

計 29

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,793	931	3,520	225	21,470	—	21,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	516	1,329	190	2,116	(2,116)	—
計	16,873	1,447	4,849	415	23,586	(2,116)	21,470
営業費用	17,373	1,397	4,722	525	24,017	(2,059)	21,958
営業利益 又は営業損失(△)	△499	49	127	△109	△431	(56)	△488
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	6,100	5,365	4,171	510	16,147	1,159	17,307
減価償却費	219	186	121	11	538	(0)	537
減損損失	170	37	—	57	265	(4)	260
資本的支出	314	204	20	0	539	—	539

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …………… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …………… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …………… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,994百万円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 その他事業に含めております自動車運転教習事業は、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,174	597	3,829	18,601	13	-	18,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	227	1,286	1,563	24	△1,588	-
計	14,224	824	5,116	20,165	38	△1,588	18,615
セグメント利益又は損失(△)	591	44	212	848	△18	△20	810
セグメント資産	5,261	5,384	4,069	14,715	427	589	15,733

(注)1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
減損損失	64	354	-	419	4	-	423

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	-	-	2	2	-	-	2
当期末残高	-	-	4	4	-	-	4

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円17銭	1株当たり純資産額	199円22銭
1株当たり当期純利益	74円38銭	1株当たり当期純損失	13円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	741百万円	連結損益計算書上の当期純損失	133百万円
普通株式に係る当期純利益	741百万円	普通株式に係る当期純損失	133百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,972,885株	普通株式の期中平均株式数	9,972,210株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	2,217百万円	純資産の部の合計額	2,048百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	61百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	61百万円
(うち、少数株主持分)	(61百万円)	(うち、少数株主持分)	(61百万円)
普通株式に係る期末の 純資産額	2,155百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	1,986百万円
普通株式の発行済株式数	10,500,000株	普通株式の発行済株式数	10,500,000株
普通株式の自己株式数	527,329株	普通株式の自己株式数	528,183株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,972,671株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	9,971,817株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
該当事項はありません。	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成23年2月10日開催の当社取締役会において、中期経営計画の目的である「資産の整理及び有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化」のため、当社及び連結子会社(株)大和自動車教習所保有の下記資産を譲渡することを決議し、平成23年2月10日に契約を締結、平成23年4月28日に物件を引き渡しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 社団法人 巨樹の会</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">譲渡資産の種類</th> <th style="text-align: center;">譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">(株)大和自動車教習所 本社営業所 東京都小金井市前原町 1丁目574番1号他計22筆 土地：13,249.57㎡ 建物：延1,094.76㎡</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡日 平成23年4月28日</p> <p>(4) 譲渡価額 2,900百万円</p>	譲渡資産の種類	譲渡前の用途	(株)大和自動車教習所 本社営業所 東京都小金井市前原町 1丁目574番1号他計22筆 土地：13,249.57㎡ 建物：延1,094.76㎡	遊休資産
譲渡資産の種類	譲渡前の用途				
(株)大和自動車教習所 本社営業所 東京都小金井市前原町 1丁目574番1号他計22筆 土地：13,249.57㎡ 建物：延1,094.76㎡	遊休資産				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 大 泉 光 一(現 第一生命情報システム株式会社

取締役常務執行役員経営企画部長)

(注) 新任取締役候補者 大泉光一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(ロ) 退任予定監査役

監査役 石 井 一 眞